

先進諸国に見る少子高齢化に向けた生涯学習振興

岩 崎 久美子
(国立教育政策研究所)

1. はじめに

未来に関する的確な展望をもつことが、教育政策と教育実践の双方にとって不可欠の要件である。しかし、その一方で、未来は本来不確定な性格を内在しており、将来を予測することは著しく難しい。そのため、的確な展望のためには、未来予測とその可能性を検討し、最初に“望ましい未来”を想定した上で、教育政策における戦略的選択は何かを認識するという手順を踏むことが肝要とされる⁽¹⁾。この場合の未来社会を予測する具体的ツールのひとつとしては、人口ピラミッド、人口移動統計、人口予測などの人口統計が挙げられる⁽²⁾。これらの人口統計から、経済活動、生活スタイルなど、未来社会の多くの領域を推測しうる。

先進諸国の人口推移を見れば、おしなべて、出生率の低下に伴う人口減少、長寿化により、将来的には、高齢者数が若年者数を上まわる少子高齢化の状況が予測されている。このような少子高齢化は、第一に、モノやサービスを生産し供給する「サプライサイド」の減少と、モノやサービスを購入し消費する「デマンドサイド」の減少という二つの側面から経済に影響を与える⁽³⁾。第二に、少子高齢化は、年金、医療、介護等の社会保障支出の増大を招く。たとえば、わが国でも、毎年1兆円規模の社会保障の自然増が不可避とされ⁽⁴⁾、社会的コストの増大は自明である。つまり、少子高齢化は、明らかに国の未

来として明るいシナリオではない。

教育政策策定にあつては、このような少子高齢化という外的要因を考慮しつつ、費用と便益のバランスのもと、限られた教育費を最大限有効に使うことが求められる。そのためには、教育・学習に付随する成果を含め、人々の福利に対する配慮や、公平・社会的凝集性の達成などの目標に沿って適切に配分されることが求められる⁶⁾。このような観点から、少子高齢化において生涯学習に期待されるのは、まず経済活動を維持するため、高齢者、女性、外国人などのこれまで労働力ではなかった層への教育・訓練といった側面である。そして同時に、増加する高齢者が生き活きと生活することや、外国人がその国に融合するなど、それぞれが個人的な福利を享受でき、医療や社会サービス、あるいは秩序や治安面での社会の負担軽減につながる学習施策が挙げられる。

本論文では、諸外国の事例として、主要先進諸国7ヶ国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）を取り上げ、はじめに、それらの国の人口動態を確認する。そして、このような人口動態と生涯学習の目的との関連から、特に欧州での生涯学習施策としてどのような提言がなされているかを踏まえ、生涯学習振興の必要性を考える。

2. 主要先進国の人口動態

最初に、現在の人口構成を示す人口ピラミッド、移民などの流入・流出を表す人口移動統計、そして、統計的技術を用いた人口予測などにに基づき、主要先進諸国7ヶ国の人口動態を見てみたい。

(1) 人口増減

国連の統計によれば、世界全体の人口は、1987年に50億、1999年に60億、そして、2011年に70億と、約12年サイクルで10億人ずつ増加し、今後2050年には95.5億人まで膨れあがることが予想されている⁶⁾。2100年の人口上位10ヶ国は、多い順から、インド、中国、ナイジェリア、米国、インドネシア、タンザニア、パキスタン、コンゴ、エチオピア、ウガンダと予測されてい

る⁽⁷⁾。この予測によれば、2100年には、米国以外は、現在途上国と呼ばれているアフリカや東南・南アジア、南米の国々が人口上位国となる。

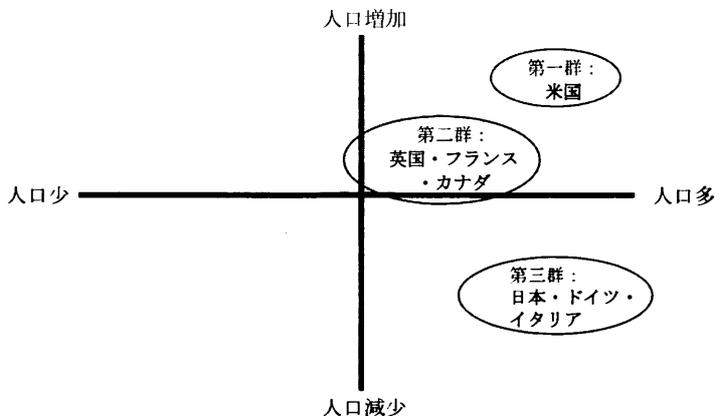
表1 主要先進国7ヶ国の人口推移

(千人)

		1950年	2013年	2025年	2050年	2100年
第一群	米 国	157,813	320,051	350,626	400,853	462,070
第二群	英 国	50,616	63,136	67,210	73,131	77,175
	フランス	41,832	64,291	67,967	73,212	79,059
	カナダ	13,737	35,182	39,185	45,228	50,882
第三群	日 本	82,199	127,144	123,256	108,329	84,171
	ドイツ	70,094	82,727	80,869	72,566	56,902
	イタリア	46,367	60,990	61,335	60,015	54,598
全 体		2,525,779	7,162,119	8,083,413	9,550,945	10,853,849

出典：United Nations, *World Population Prospects, The 2012 Revision, Highlights and Advance Tables*, 2013 から摘記。

図1 主要先進国7ヶ国の人口推移類型



出典：筆者作成。

このような世界的人口推移の中で、主要先進国7ヶ国の人口予測を見れば、表1のとおりである。大別すれば、図1に示したとおり、第一に人口規模が7ヶ国のうち最も多く、かつ今後も増加が予測される米国（第一群）、第二に人口規模は相対的に小さいが、若干の増加が期待されるフランス、英国とカナダ（第二群）、第三に人口規模は様々であるが、人口減少に向かう日本、ドイツ、イタリア（第三群）となる。

(2) 高齢化

人口増減に伴う人口予測は、出生数、死亡数、出生率と平均寿命に規定される。一人の女性が一生に産む子供数の平均である出生率(合計特殊出生率)をみれば、国連の2010-15年における予測では、第一群である米国では1.97人、第二群であるフランス1.98人、英国1.88人、カナダ1.70人、第三群であるドイツは1.42人、イタリアと日本が1.48人となっている。人口が減少しないための人口置換水準は2.1人とされているため、7ヶ国のどの国の出生率にあっても人口が減少していく数字である。

一方、平均寿命を見れば、2010-15年の予測では、第一群である米国は78.9歳、第二群であるフランスは81.7歳、カナダ81.4歳、英国80.4歳、第三群である日本は83.5歳、イタリア82.3歳、ドイツ80.7歳であり⁶⁾、どの国にあっても、年々平均寿命は増加し、米国を除く6ヶ国の平均寿命は2045-50年には80歳前半、さらに、2095-2100年に90歳以上になると考えられている。この中で、2100年に最も長寿が予測されている日本の平均寿命は、94.2歳である。

以上のような少子化と長寿化により、主要先進諸国は一様に高齢化社会に向かい、今後、生産年齢人口が占める割合は、表2のとおり減少する。人口が増加する第一群、第二群では、2050年にあっても生産年齢人口の大半を占める15-59歳の年齢層は、相対的に減少するとはいえ、依然5割以上を維持しうると予測されている。一方、人口が減少するとされる第三群のドイツ、イタリア、日本では、生産年齢人口は2050年には5割を割り込むことが予測されている。

少子化は、低い合計特殊出生率が長期継続することによるものであるが、少子化に伴う相対的な高齢層の増加は、家族政策や子育て支援などで出生率を上げることで回避しうる「避けられる高齢化」である。しかし、平均寿命が伸び、ベビーブーム世代が高齢化することで生じる高齢層の増加は、「避けられない高齢化」となる⁹⁾。先進諸国の多くでは、「避けられる高齢化」への政策対応は可能としても、全体としては、「避けられない高齢化」により、生産年齢人口(15-64歳)に対する高齢人口の占める割合は、年々高くなる。「避けられない高齢化」の要因としての長寿化は、医療技術の進展に伴う必然的結果である。長寿化により、今後、退職後に過ごす時間がより長く続く者が増え、医療や社会サービスを消費する層が相対的に拡大することが想定される。

表2 主要7ヶ国の人口ピラミッド(中位予測)

		(%)			
	国名	年齢構成	2013年	2050年	2010年
第一群	米 国	0 - 14歳	19.5	18.2	16.7
		15 - 59歳	60.7	54.8	51.1
		60 - 79歳	19.7	27.0	32.2
		80歳以上	3.7	7.9	11.2
第二群	英 国	0 - 14歳	17.6	16.6	15.4
		15 - 59歳	59.2	52.6	49.4
		60 - 79歳	23.2	30.7	35.2
		80歳以上	4.8	9.5	13.4
	フランス	0 - 14歳	18.2	17.0	15.8
		15 - 59歳	57.7	52.0	48.8
		60 - 79歳	24.1	31.0	35.4
		80歳以上	5.7	10.7	14.3
	カナダ	0 - 14歳	16.4	16.5	15.3
		15 - 59歳	62.3	52.8	49.7
		60 - 79歳	21.2	30.7	35.0
		80歳以上	4.1	9.7	13.4
第三群	日 本	0 - 14歳	13.1	12.5	13.6
		15 - 59歳	54.6	44.8	45.3
		60 - 79歳	32.3	42.7	41.1
		80歳以上	7.3	15.6	19.1
	ドイツ	0 - 14歳	13.1	12.6	13.4
		15 - 59歳	59.8	47.8	46.7
		60 - 79歳	27.1	39.6	39.9
		80歳以上	5.4	14.4	16.4
	イタリア	0 - 14歳	14.1	13.9	14.4
		15 - 59歳	58.8	47.4	47.1
		60 - 79歳	27.2	38.7	38.5
		80歳以上	6.4	13.8	16.4

出典：United Nations, *World Population Prospects, The 2012 Revision, Highlights and Advance Tables*, 2013. から摘記。

(3) 移民による補充

前述のとおり、主要先進諸国の出生率はいずれも人口置換水準を下回っており、人口減少と少子高齢化は、主要先進国共通の現象として存在している。それでも、第一群、第二群で人口増加が認められるのは、外からの人口流入があるからであり、先進諸国での人口増加の最大要因は、移民である。

国内への人口流入を考える場合、一時的往来である短期滞在者である「フロー」と、移民として長期滞在する「ストック」を分けて計測する必要がある⁽¹⁰⁾。表3では、より定住が推測されるものとして、OECD（経済開発協力

機構)が実施する「生徒の学習到達度調査」(Programme for International Student Assessment, PISA)の2009年データで、移民である「ストック」を推測することにする。この調査は、15歳生徒を対象とし、層化二段抽出法により対象校を選定しており、統計学的に母集団を推計しうるサンプリングとなっている。

この調査での主要先進諸国における移民の子供が占める割合は、カナダ24.4%、米国19.5%、ドイツ17.5%、フランス13.1%、英国10.6%、イタリア5.5%の順であり、日本は0.3%である。この数字によれば、カナダは4人に一人、米国は5人に一人、ドイツは6人に一人が移民の子供ということが推測される。

このような移民の子供を抱えるそれぞれの国の背景を考えてみれば、人口増加が予測されている第一群の米国は、元来移民によって形成された移民国家であり、今後も最大の移民受入国であり続けると思われる。第二群のカナダは、人口増加のために積極的に移民を受け入れており、また、英国、フランスは、かつての植民地からの移民が多く流入した国である。一方、2100年に人口減少が予想されている第三群の日本、ドイツ、イタリアは、第一群や第二群と異なり、移民の受入れ数が相対的に少ないといえる。

表3 主要先進諸国における移民の割合

(%)

	国名	国外出生者の割合	全人口中に占める移民の割合*	OECD「生徒の学習到達度調査」(PISA2009)に移民の子供が占める割合
第一群	米国	13.0	0.34	19.5
第二群	英国	12.0	0.52	10.6
	フランス	11.6	0.33	13.1
	カナダ	20.1	0.72	24.4
第三群	日本	---	0.05	0.3
	ドイツ	13.1	0.36	17.5
	イタリア	9.0	0.52	5.5

*2011年の数字

出典：OECD, *International Migration Outlook 2013*, 2013.OECD, *PISA2009 Results: Overcoming Social Background*, 2010.

このうち、ドイツは、表3 OECD「生徒の学習到達度調査」(PISA2009)「主要先進諸国における移民の割合」での数字を見ると、移民の子供の占める割合が17.5%となっており、かなりの数の移民の子供が存在することが推察さ

れる。

ドイツでは、1950年代に非熟練労働者や準熟練労働者の国内需要が高まり、1955年から二国間協定により、トルコなどに代表される外国人労働者を労働力として受け入れたが、1973年に、原則、外国人労働者としての移民の受け入れは停止している⁽¹¹⁾。このことが、一定数の移民の子供の存在と2100年までの人口推移において、ドイツの人口減少が予測される理由である。国連が実施した「人口維持のための移民受け入れ」のモデル試算によれば、生産年齢人口に対する高齢者比率を現状のまま維持するには、ドイツでは年間約340万人の移民の受け入れが必要であり、また、1995年から2050年までの間に、現在の2倍に相当する約1,900万人の移民の受け入れが不可欠とされている⁽¹²⁾。

一方、イタリアは、他の西欧諸国と異なり、かつては構造的に失業者が多かった南部を中心に、ドイツやフランスなどへ、出稼ぎ労働者としての移民を送り出す側の国であった。1960年以降の経済発展から、国外への移民から、工業化が進んだ北部への国内労働力移動へと徐々に変化し、国外への移民は減少した。イタリアでは、介護や福祉などの単純労働に対する外国人労働者の需要が大きく、移民政策への展望なき中、外国からの不法就労者が流入することになった。そのため、今後、人口減少にあっても移民の増大に対する犯罪や社会秩序の乱れなどの懸念が強い⁽¹³⁾。

このように、主要先進諸国に見られる人口動態の共通点は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の相対的減少であり、将来予測における人口増減を左右する要因は、移民を積極的に受け入れるか否かの相違にある。いずれにせよ、就労移民は、一定時間の後、家族を呼び寄せ、定住の様相を見せるため、次第に自国民と移民が混合し、民族的、文化的に多様な構成を持つ社会となる。そのため、人口増加を移民に依存する国にあっては、移民との融合政策が求められ、その共生が大きな課題となっている。

3. 人口動態に対応する生涯学習振興の方向性

以上の人口動態を踏まえ、今後、生涯学習施策に一層求められることは、主に次の三つと考えられる。つまり、第一は、生産年齢人口の相対的減少か

ら、国としての経済生産性の維持のため、高齢者や女性などへの雇用・就労支援のための教育・訓練を行うこと、第二は、高齢者数の増加に対し、医療・社会サービスの負担加重にならないようにするための生きがい・健康づくり、第三は、移民に対する融合政策として、語学や市民性教育の実施である。

(1) 雇用・就労支援

自由経済の発展は、15-64歳にあたる生産年齢人口、いわゆる若い人口は常に増え続けるという前提にあり⁽¹⁴⁾、人口増加と国民総生産（GDP）の伸びとの相関は明らかである。たとえば、表4のとおり、わが国にあっても、生産年齢人口が増加する1990年代半ばまで国民総生産（GDP）は増加したが、その後人口減少に伴い経済成長は鈍化しており、今後の経済発展は困難な状況が予測されている。たとえば、わが国の国土審議会政策部会「国土の長期展望」によれば、生産年齢人口の大幅な減少で2050年までに国民の総仕事時間は約40%減少するとされる⁽¹⁵⁾。そのため、今後の日本の労働政策として、性・年齢を問わず能力発揮できる就労環境の整備、高度な能力を持つ人材の育成、労働市場のマッチング効率の向上などが挙げられている⁽¹⁶⁾。

表4 日本における人口と国民総生産の伸び

	人口の伸び(%)	国民総生産の伸び(%)
1970-80年	10.2	54.3
1980-90年	9.2	57.3
1990-2000年	0.3	11.9
2000-10年	▼5.4	7.9

出典：厚生労働省「労働市場分析レポート」第12号。

生涯にわたって雇用可能性を維持するためには、生涯にわたる学習と継続的な能力開発が、社会、個人、そして組織的に必要とされる。このことが、主要先進諸国で生涯学習を政策的に推進する第一義的目的となりつつある。たとえば、欧州連合諸国⁽¹⁷⁾では、欧州全体に早期引退の文化が存在することもあり、これまで経済不況や若年層の失業率対策のために、早期退職促進プログラムが政策的に推進されてきた。しかし、早期退職によってもたらされる労働力の減少が、必ずしも若年層の雇用の増加に結び付かず、このようなプログラムが若年失業率の改善策として有効ではないことが明らかにされる

に至った。そのため、社会の活性化や社会保障制度の受益者の減少による財政負担の軽減などを目的として政策が転換され、熟練労働力への需給ミスマッチを埋めるための教育・訓練が求められるようになってきている⁽¹⁸⁾。このことが、高齢化する労働者に対する新しいスキル獲得や、成人対象の再訓練と再学習の需要につながっている。

欧州連合では、従来から、経済危機と人口動態の変化により、成人学習と生涯学習の重要性が強調されてきた。そこで言及されているのは、次の二点である。第一に、経済危機の結果、高齢労働者、特に低熟練高齢労働者で失業の増加が見られたこと、年金受給額の減少と年金受給権者の増加が退職を延長する高齢労働者を生み出していること、これらのことから高齢労働者が雇用され続け、生産性を維持するには、新しい技能を身に付けることや技能を向上させることが求められる。第二に、人口動態の変化により、新しく労働市場に参入する者よりも、退職者数が上回り、徐々に労働人口が縮小していくことが予見されている。また、働かない高齢者数が増加することで、医療や社会サービスへのしわ寄せがいく。そのため、欧州連合では、1990年代後半以降、「活力ある高齢化」(active aging)を政策目標とし⁽¹⁹⁾、高齢者に対して都合のよい時間に好きな場所で学習するプログラム⁽²⁰⁾を検討し、継続的な訓練機会の提供が試みられるようになってきている。欧州連合が設定する教育・訓練ワークプログラム(Education and Training 2020 Work Programme)は、変化に応じた生涯学習と制度設計、そして雇用維持と積極的社会参加のため絶えず更新されるべきスキルやコンピテンシーを提唱する。このプログラムによれば、欧州連合の主な構想として、生涯学習の確立と、対象者を限定したアプローチを通じ、高齢労働者などのグループごとの需要に応じるといった課題が認識されている⁽²¹⁾。

(2) 生きがいと健康

高齢者の増加は、医療と社会サービス支出のコストを増大させる。OECDの医療関連データによれば、公的医療支出は、2000年から2009年にかけて毎年平均5%増加したが、その後政府財政の悪化から2010年、2011年では、0.5%の伸びに留まっている⁽²²⁾。「避けられない高齢化」の現状では、膨れ上がる公的医療支出はできるだけ削減せざるを得ない。この公的医療支出の削減の

ためには、健康で社会参加でき、自立できる高齢者の増加が望まれる。学習は、社会参加の一形態であり、個人的充足感に大きな役割を果たし、身体的にも精神的にも、高齢者の健康に寄与するとされる⁽²³⁾。学習経験と健康には相関があり⁽²⁴⁾、政策介入による学習投資が医療支出などの社会サービスのコストを抑制すると想定されるため⁽²⁵⁾、生涯学習振興は、医療と社会サービス支出の抑制に大きな可能性を持つ。

しかし、生涯学習の受益者の属性を見れば、著しく偏りがある。たとえば、フランスのトゥールーズ大学から始まり、世界に広がった定年退職後の年齢層を対象にした第三世代大学（The University of the Third Age）⁽²⁶⁾は、高齢者向けの非常に優れた学習機会提供の活動であるが、学習者、教員、その他関係者の多くは女性であり、社会経済的に恵まれた層との調査結果がある。そのため、あらゆる階層や属性の高齢者が平等に学習に参加しうるように、高齢者に対するキャリアや学習に関するガイダンス制度の確立、学習への動機づけなどの支援が必要とされている⁽²⁷⁾。

このように、高齢者に学習が必要とされるのは、雇用維持の観点からだけでなく、退職準備や自立を維持するためでもある⁽²⁸⁾。退職準備や自立のための学習として高齢者のためのカリキュラム開発が重要である。具体的な例として、金銭・財務的リテラシー、健康のリテラシー、情報コミュニケーション技術（ICT）、市民性、介護などの学習課題が挙げられている⁽²⁹⁾。しかし、現実に各国の状況を見れば、高齢者に対する継続的職業訓練やカリキュラム開発は手薄であり⁽³⁰⁾、今後の展開が期待される状況である。

（3）文化的融合

どの国にあっても、自国民の雇用確保を優先しつつ、自国の経済成長に寄与する高度人材の受入れは積極的であるが、その受け入れた外国人をいかに社会に融合させるかが課題となる⁽³¹⁾。ドイツでは、移民政策の諮問委員会が、新規移民に対する研修、移民の子供の幼稚園教育、移民の配偶者等を対象とするドイツ語コース、学校教育での第二言語としてのドイツ語教育などを提言している⁽³²⁾。移民の融合教育は、米国での英語教育や公民教育、英国の市民性教育など、語学の習得と社会ルールの教授が主な内容となっており、移民の市民性の育成と社会の凝集性が課題であることがわかる。

実際には、介護や低賃金単純労働に対する外国人労働者への需要が高いにもかかわらず、医療・社会保障、教育、地域社会への影響や治安などの観点から、移民の受け入れが厳格化される傾向があり、また、学歴や資格を有する者を選択的に受け入れる人材獲得競争が世界的に生じている⁽³³⁾。フランスなどでは、自国経済が必要とする第三国のエリートといった、望ましいと選択された移民の優遇が行われている⁽³⁴⁾。このような移民の学歴や資格は、適正に認定されることが必要であるが、移民の保有する資格が正当に評価されないことも多い。たとえば、欧州15ヶ国の移民を対象にした調査によれば、就労している移民の25-33%が、保有している資格に見合わない仕事に就いており、自国で得た資格が制度的に認められる場合でも、本人が認定を希望することは少ない。また、移民のうち生産年齢人口に相当する層は、より多くの訓練を希望していることが明らかにされている⁽³⁵⁾。

移民の融合という観点から、生涯学習は、移民の就労に対する教育・訓練、市民性獲得、語学習得など、正規の学校教育とは異なる場と機会を提供することが、今後一層期待されるのである。

4. 生涯学習の重要性

このような少子高齢化の人口動態の変化や生涯学習振興の方向性を踏まえ、あらためて、生涯学習の目的を考えてみたい。

学習は、仕事、家庭、社会生活などの各領域（ライフワイド）で、生まれてから死ぬまでの生涯にわたって（ライフロング）行われるものである⁽³⁶⁾。このような人生の全体を覆う学習活動の目的について、マクネア（Stephen McNair）は、『人口動態と生涯学習』（Demography and Lifelong Learning）⁽³⁷⁾で、個人的目的と社会的目的に分類し、生涯学習の目的を次のとおり論じている。

（1）生涯学習の個人的目的

個人の学習の基本的目的と必要性は、アイデンティティ資本、人的資本、社会関係資本の三つの資本の蓄積にある。学習を通じてこれらの三つの資本

は、経済生産性、文化的伝達、社会的凝集性といった社会的目的と関わるものである。

①アイデンティティ資本(identity capital)

アイデンティティ資本のための学習は、人生の意義や目的、自尊感情やアイデンティティを維持する能力の獲得が目的となる。

自己概念、自信、自分の人生のコントロール、他者との関わり合いに関し、自己に関する資本は、人生選択やその実現に大きな意味を持ち、学習は、市民、家族の一員などの様々なアイデンティティの確立のために効果的に作用する。この資本は概念的ではあるが、成人学習の多くが自己の内省を介した活動であり、アイデンティティ資本を蓄積するための学習は、人々の充足感や精神の維持に関連している。経済危機などで人々のアイデンティティや人生の意味を問い直すような、劇的な社会的変化が起こる現代社会に生きる人々にとって、アイデンティティ資本の蓄積のための生涯学習を政策的に推進する理由は、個人の人生を充実し、精神的・肉体的に健康でありうるための、メンタルヘルスの向上にある。学習は、生きる目的や意味づけを与えるものである。最後まで自立した生活を維持するための学習は、これまで配慮されることは少なかったが、身体的、知的学習が、生活の質、健康や活動性の向上に明確な便益があることは明らかにされている。

この資本のための学習は、高齢者に直接的な経済便益をもたらさないとされるが、医療、介護などの社会サービス費用の軽減につながるとされている。

②人的資本(human capital)

人的資本とは、「個人的、社会的および経済的な福利の想像を送信する、個々に具現化した知識、技能、コンピテンシーおよび属性」と定義される⁽³⁸⁾。

学習は、人々の資質・能力を高め、社会の経済的生産性に直接を及ぼす。学習を通じ、人は、経済活動への参加のための知識、スキルを獲得する。

人的資本を獲得するための学習は、継続的で満足する雇用を得、雇用を維持するために必要とされるスキルや知識の開発が目的とされる。この点における生涯学習振興は、生産性の向上や職業満足度を上げるために実施される。この目的のためには、適切なキャリア・アドバイスなどの年齢に応じた労働市場参入のための支援、継続的なエンプロイアビリティ、スキルや態度を身に付けさせる職業訓練プログラムが必要となる。目まぐるしい技術変化、グ

ローバル化する市場や人口移動の中で、目的、スキル需要、知識基盤はたえず変化する。労働市場は定年延長や高齢者の増加により、なお一層複雑になっていく可能性がある。人的資本獲得のための生涯学習は、そのような変化に対応し、仕事を中断してもまた仕事に戻ることを可能にする継続的なエンプロイアビリティや、自発的に働きたい人々の学習ニーズを理解した上での支援が重要となる。ここでの学習は、明確に職業上必要な学習やインフォーマルな職場の学習による、経済活動に貢献しうる個人的能力の獲得が目的となる。

③社会関係資本 (social capital)

社会関係資本とは、「集団内または集団間の協力を促進する規範、価値観および理解の共有を備えたネットワーク」と定義される⁽³⁹⁾。

人々の地域間移動が激しくなる中で、コミュニティの創出は難しい課題である。多様性や変化の中で、共有の価値や文化への関与により、信頼性と充足感が高いコミュニティの創出が、社会サービスを代替する機能を持つ。

度重なる離婚、再婚、複数の家族構成などの複雑な家族状況や高齢者世代の介護責任の増大、独居高齢者の増加など、社会の変化に対し、政策的な積極的関与が必要とされるであろう。たとえば、移民などの多様な人々を包括し、広く一般的な学習機会の公的提供や、移民や移住者を融合するための文化や価値観の浸透、そして言語を早い段階で学ぶことができる機会の確保も望まれる。

生涯学習の場と機会にあつては、他者との学習に従事することで、他者とともにコミュニティの積極的なメンバーとして生活していく能力が獲得される。

(2) 生涯学習の社会的目的

生涯学習の社会的目的は、社会が正常に機能するのに必要な経済生産性、知識・スキル・文化の共有、社会的凝集性に求められる。

①経済生産性

国際競争と変化する人口動態により、経済生産性を上げることに對する社会的圧力があり、これからの人々は、スキルや知識を最大限に活用し、経済活動に従事する職業人としての経済的役割と、家庭人、介護者、市民などの

非経済的な役割を両立しうる柔軟な生産的労働力であることが期待される。そのため、それぞれのライフステージに応じたスキル向上や維持のよりよい学習方法を見つけることが重要となる。

②知識、スキル、文化の共有

世代間、集団間の文化的知識や経験、知識・スキル・価値を伝達するためには、強固な知識共有体が必要である。社会や職場での知識や知恵の世代を超えた伝達は、生涯学習を通じて可能となる。このように、生産年齢人口の減少に直面する国々は、経済を維持するための熟練スキル基盤の維持や、世代間の知識やスキル移転が政策課題となる⁽⁴⁰⁾。

③社会的凝集性

市民としての安全と安定を維持する必要から、社会の信頼性や個人の充足感が向上することは、コミュニティの安定をもたらす。そのため、社会的凝集性のための生涯学習は、個人の生涯学習の目的とともに重要となる。

(3) 変化にあって求められる視点

ライフコース途上の移行期では、学習のタイミング、経済的、社会生活的、個人的、社会的目的といった、それぞれのための学習のバランスをとることや、新しい、あるいは増大する学習ニーズに対する学習内容の検討が求められる。生涯学習振興にあっては、必要とされる学習を、必要な時に実施できる機会を提供することが望まれる。そのため、人生を0-25歳、25-50歳、50-75歳、75歳以上の四つの段階に分けて学習ニーズを考慮する必要があり、それぞれの時期に応じる学習の個人的意味づけや社会的関わり方が想定されなければならない。労働市場への参入時期（16歳から70歳以上まで）の学習ニーズ、定年退職に備えた人生途上の振り返り、50-75歳の人々のアイデンティティの確立と活動的な定年後の生活を過ごすための生産的な役割の発見、75歳以上のアイデンティティ、健康、社会的な関わり合い、充足感の維持といった年代ごとの課題とともに、市民性、移住や移動といった観点からの生涯学習のあり方の検討が求められる。そのため、マクネアの『人口動態と生涯学習』では、生涯学習の施策としては、アイデンティティ資本、人的資本、社会関係資本のすべてに関わる人生全体を通じた適切で身近に利用できるキャリア・アドバイス、人々が集い学習する場として魅力的で利用しやすい学習

の立地、政策・実践・リソースの密接な統合、より実態に即したライフコースである16-25歳、25-50歳、50-75歳、75歳以上の四つの年齢ごとのモニタリングが、具体的な提言として挙げられている。

5. 少子高齢化社会における生涯学習振興の意義

以上、主要先進諸国の人口動態や、共通に直面する少子高齢化の現状から、欧州での生涯学習施策の提言例、並びに生涯学習の目的を確認してきた。最後に、人口統計が予測する少子高齢化にあつて、生涯学習の成果（アウトカム）として予測されることをまとめ、高齢化社会における生涯学習振興の意義を述べたい。

(1) 学習の成果（アウトカム）

学習や教育が政策的投資の対象となるには、公共的財源の競争的獲得が重要となる。教育投資の根拠（エビデンス）として、費用対効果が明らかな生涯学習の成果（アウトカム）を提示されることが望ましい。

OECDによれば、学習の成果（アウトカム）は、表5のとおり、金銭的成果と非金銭的成果に大別され、さらにそれぞれが個人と公共の成果に分類される。この成果の分類は、独立するものではなく相互にかかわり合い、たとえば、健康についてみれば、個人の金銭的利益は健康状態の改善という個人の非金銭的利益に至る場合もあり、さらにヘルスケアに対する公的支出の削減という公共の金銭的利益に至る可能性がある。

この表に示されるように、学習による健康上の利点として定量できることとしては、事故の減少、暴力・虐待の減少、病気の減少、公衆衛生全体の改善が挙げられており、良好な健康から、その他、生産性向上の可能性、病気や早死などに由来する労働日数の減少、個人のヘルスケア・コストの軽減など、教育によって公的ヘルスケア・コストの削減が示唆される⁽⁴¹⁾。

健康のみならず、あらゆる年齢層で、学習は、社会的凝集性と個人的充足感の維持に重要な役割を果たしていることは明らかとされる⁽⁴²⁾。この観点から、高齢化と人口減少の中で、個人としては生活水準の維持、そして社会的

表5 学習の経済的・社会的成果の可能性

	個人の成果	公共の成果
金銭的成果	収益, 所得, 富, 生産性	税金 社会移転コスト ヘルスケア・コスト
非金銭的成果	健康状態 生活への満足	社会的凝集性 信頼 良く機能する民主主義 政治的安定

出典：OECD 教育革新センター編（教育テスト研究センター（CRET）監訳）『学習の社会的成果—健康、市民・社会関係資本』明石書店、2008、p.67.

には国際競争力を保持するため、継続的で生涯にわたる能力開発は必須になり、学校教育を超えた教育・訓練への需要が増大する。このことから、生涯学習に関わる事業は、これからの社会における成長産業と目されるのである。

（2）高齢化社会における生涯学習振興の意義

人口動態と生涯学習に係る政策的な文書は、押しなべて活力ある高齢化に関するものであり、高齢化の国家戦略と行動計画の中に学習を位置づけ、高齢者の学習ニーズを受けた具体的な施策を検討することを求める。そのための施策として、高齢者の学習の動機づけや、キャリアや学習のガイダンスなどをコーディネートする制度の確立や、高齢者の教育・訓練への予算措置が挙げられている⁽⁴³⁾。

悲嘆、孤立、社会的疎外は、病気、孤独、そして死のリスクを高めることは明らかであり、健全な社会的関係性は、健康にプラスの影響がある⁽⁴⁴⁾。社会的に関わりを持つことで、社会資本が蓄積され、充足感、健康、安全、民主制や経済的、人的資本に対する集合的なアウトカムの達成が促される⁽⁴⁵⁾。わが国でも、一人暮らしといわれる単独世帯が増加し、2050年には高齢者単独世帯が5割を超え、特に東京圏や名古屋圏での増加が予測されている⁽⁴⁶⁾。高齢者の生涯学習やボランティアのための機会の増加やコミュニティへの最適な形での参加を可能とする政策を通じて、高齢者の社会的関与を強化する機会の提供が高齢者の増加によって、いっそう重要となるであろう⁽⁴⁷⁾。

少子高齢化の現状にあっては、これまで述べてきたように、高齢層への生涯学習振興施策があらためて問われる。少子化に伴って、教育や学習の領域

で学校教育の占める割合は相対的に低くなり、反対に生涯学習振興は、より重要視されていくことになる。高齢者が、学習を通じて、自立した人生を送り、充足した日々を過ごすことで、精神的・肉体的に健康で生活の質が向上すれば、社会的コストの抑制につながる。このことが、生涯学習への教育投資の根拠となる。生涯学習研究に求められるものは、このような生涯学習の便益を社会的全体像から実証的データで裏づけることである。学習が人々の福利となり、社会的コストの抑制という点で、学習の持つ社会的成果が明らかになれば、生涯学習の持つ政策的意義はより自明となるであろう。

生涯学習振興は、生涯学習の成果が実証され、より有効な政策介入が提示されて、初めて可能になる。欧州連合やその他の国にあっても、人口推移に基づく、少子高齢化という避けられない未来予測にあって、生涯学習振興は、人とつながり、健康で生き生きと過ごすために、今後増加する高齢者層に対する要（かなめ）とされる施策である。今後は、わが国にあっても、欧州やその他の先進諸国と同様、高齢者の学習の成果（アウトカム）を明らかにし、生涯学習施策が、より大きな社会的かつ、長期的展望のもと、立案・推進されることが期待されるのである。

注

- (1) 市川昭午『未来形の教育』教育開発研究所, 2000, p. 11, pp. 24-26.
- (2) フランソワ・エラン (林昌宏訳)『移民の時代-フランス人口学者の視点』明石書店, 2008, p. 18.
- (3) 厚生労働省編『平成24年版 厚生労働白書-社会保障を考える』p. 151.
- (4) 同書, p. 160.
- (5) OECD 教育研究革新センター編 (教育テスト研究センター (CRET) 監訳)『学習の社会的成果-健康、市民・社会関係資本』明石書店, 2008, p. 166.
- (6) United Nations, *World Population Prospects: The 2012 Revision, Highlights and Advance Tables*, pp. 56-60.
- (7) *ibid.*, p. 62.
- (8) *ibid.*, pp. 81-85.
- (9) フランソワ・エラン (林昌宏訳) 前掲書, p. 105.
- (10) 同書, pp. 28-31.
- (11) 厚生労働省大臣官房国際課「2008～2009年 海外情勢報告 - 諸外国における外国人労働者対策」『世界の厚生労働』2010, p. 5.
- (12) 田中信世「ドイツの人口問題と移民政策」『ITI 季節 Winter 2001』No. 46, pp. 18-19.
- (13) 萩原愛一「イタリアの移民法」国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』No. 239, 2009. 3.
- (14) ボール・ウォーレス (高橋健次訳)『人口ピラミッドがひっくり返るとき-高齢化社会の経済新ルール』草思社, 2001, pp. 15-17.
- (15) 国土交通省国土審議会政策部会 長期展望委員会『国土の長期展望』(中間とりまとめ), 平成23年2月21日, p. 30.
- (16) 厚生労働省「労働市場分析レポート」第12号 (平成25年6月28日)

- (17) 主要先進国7ヶ国のうち、欧州連合加盟国は、英国、フランス、ドイツ、イタリアの4ヶ国である。
- (18) 岩田克彦「欧州の高齢者雇用対策と日本」労働政策研究・研修機構『海外情報』2006年11月<http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2006_11/world_01.htm> (2013年8月17日検索)
- (19) 同書／厚生労働省大臣官房国際課海外情報室「諸外国における高齢者雇用対策について」『BUSINESS Labor Trend』2007年5月
- (20) ポール・ウォーレス (高橋健次訳), 前掲書, p. 199.
- (21) European Commission, *Education and Training 2020 Work Programme* (Council Conclusions 2009/C 119/02)
- (22) OECD, Health spending continues to stagnate, says OECD, *OECD Health Data 2013*.
OECD のデータによれば、国内総生産 (GDP) に占める2011年 (日本のみ2010年のデータ) の医療費支出の割合は米国17.7%, フランス11.6%, ドイツ11.3%, カナダ11.2%, 日本9.6%, 英国9.4%, イタリア9.2%である。
- (23) OECD 教育研究革新センター編著 (NPO 法人教育テスト研究センター (CRET) 監訳), 前掲書, p. 30.
- (24) 同書, p. 159.
- (25) 同書, p. 136.
- (26) 1973年にフランスのトゥールーズ大学のピエール・ベラ (Pierre Vellas) によって創設され、その後、英国、オーストラリアなどに広まった。健康が維持できている高齢者を対象とした学習機会の提供するもの。
- (27) European Commission, DG Education and Culture, *Learning for Active Ageing and Intergenerational Learning: Final Report*, December 2012, p.20.
- (28) 同書, p. 3.
- (29) Stephen McNair, *op. cit.*, pp. 53-57.
- (30) Anne Carina Thelen, Sven Trantow, Anja Richert, Sabina Jeschke, "Facing the Demographic Change in European Societies: A Semantic-based learning and Knowledge Platform for Ageing Workers", *The International Journal of Learning*, vol.18, issue 10, 2012.
- (31) 厚生労働省大臣官房国際課, 前掲書, pp. 17-18.
- (32) 田中信世, 前掲書, p. 20.
- (33) 厚生労働省大臣官房国際課, 前掲書, p. 19.
- (34) フランソワ・エラン (林昌宏訳), 前掲書, p. 22.
- (35) Thomas Huddleston and Jasper Dag Tjaden, *Immigrant Citizens Survey-How Immigrants Experience Integration in 15 European Cities*, the King Baudouin Foundation and the Migration Policy Group, 2012, pp.21-28.
- (36) OECD 教育研究革新センター編 (教育テスト研究センター (CRET) 監訳), 前掲書, p. 20, pp. 57-59.
- (37) Stephen McNair, *op. cit.*, pp. 41-50.
- (38) OECD, *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, 2001, p. 18. (OECD 編著 (日本経済調査協議会訳) 『国の福利-人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会, 2002年)
- (39) *ibid.*
- (40) Stephen McNair, *op. cit.*, p. 8.
- (41) OECD 教育研究革新センター編 (教育テスト研究センター (CRET) 監訳), 前掲書, pp. 67-68.
- (42) 同書, p. 30.
- (43) European Commission, DG Education and Culture, *op. cit.*, pp. 21-22.
- (44) WHO, *The Social Determinants of Health: The Solid Facts*, Second Edition, 2003.
- (45) S. Franke, *Social Engagement in Canada, Statistics Canada General Social Survey, Cycle 17*. Policy Research Initiative and Statistics Canada.
- (46) 国土交通省国土審議会政策部会, 前掲書, pp. 24-25.
- (47) *Healthy Aging in Canada: A New Vision, a Vital Investment from Evidence to Action*, 2006, pp. 21-22